

第 1 調査結果の概要

1 農林業経営体

平成 27 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 14,149 経営体で、5 年前に比べて 24.1%減少した。

このうち、農業経営体数は 13,636 経営体、林業経営体数は 1,300 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 22.8%、46.7%減少した。

図 1 農林業経営体数

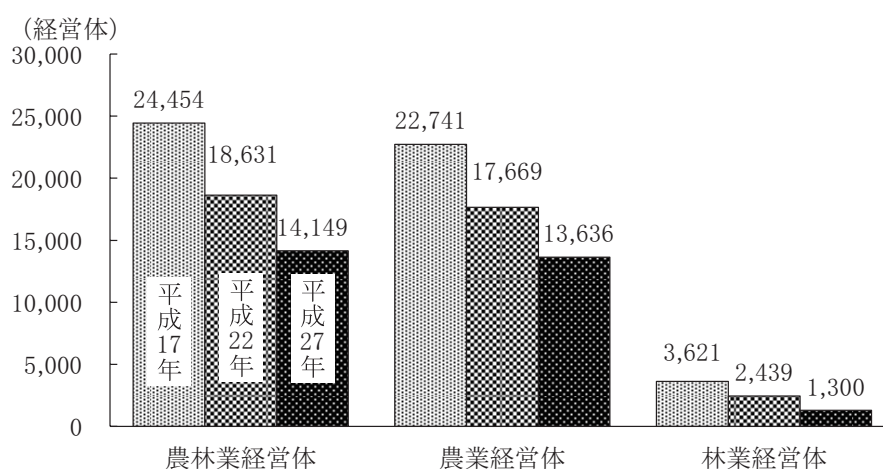


表 1 農林業経営体数

単位:経営体

区 分		農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年		14,149	13,636	1,300
22		18,631	17,669	2,439
17		24,454	22,741	3,621
増減率(%)				
平成27年/22年		△ 24.1	△ 22.8	△ 46.7
平成22年/17年		△ 23.8	△ 22.3	△ 32.6
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	6,702	6,488	435
	南 加	2,644	2,495	262
	石 賀	1,247	1,213	64
	県 川	2,811	2,780	109
	能 登	7,447	7,148	865
)	中 能 登	4,319	4,276	249
	奥 能 登	3,128	2,872	616

注：農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は13,107経営体で、5年前に比べて23.7%減少した一方、組織経営体数は529経営体で9.1%増加した。

表2 農業経営体数

単位:経営体

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体		
		法人経営		法人経営		法人経営	
平成27年	13,636	393	13,107	28	529	365	
22	17,669	328	17,184	35	485	293	
17	22,741	281	22,328	34	413	247	
増減率(%)							
平成27年/22年	△ 22.8	19.8	△ 23.7	△ 20.0	9.1	24.6	
平成22年/17年	△ 22.3	16.7	△ 23.0	2.9	17.4	18.6	
平成27年(2015年)	加賀	6,488	201	6,201	20	287	181
	南加賀	2,495	71	2,371	7	124	64
	石川	1,213	71	1,142	10	71	61
	県央	2,780	59	2,688	3	92	56
	能登	7,148	192	6,906	8	242	184
	中能登 奥能登	4,276 2,872	126 66	4,126 2,780	8 0	150 92	118 66

注： 農業経営体とは、経営耕地面積30a若しくは農産物販売金額50万円相当以上の規模の農業経営を行うもの又は農作業受託を行うものである。

農業経営体のうち法人経営数は393経営体で、5年前に比べて19.8%増加した。

特に、組織経営体の法人経営数は365経営体で、5年前に比べて24.6%増加した。この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は69.0%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は173経営体、農事組合法人数は148経営体となり、5年前に比べてそれぞれ28.1%、59.1%増加した。

図2 法人化している農業経営体数

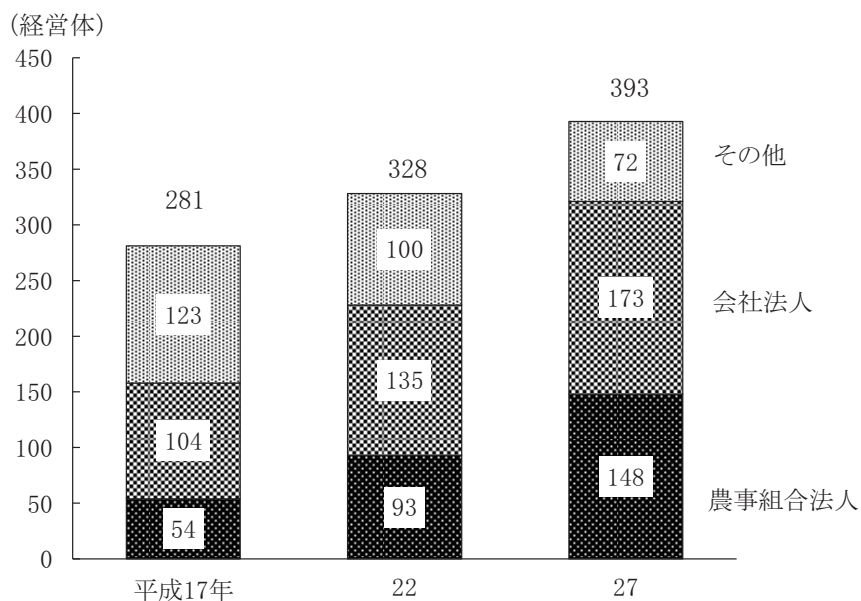


表3 組織形態別農業経営体数

単位:経営体

区 分	合計	法人化している						地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体	
		計	農事組合法人	会社	農協	その他の各種団体	その他の法人				
平成27年	13,636	393	148	173	63	2	7	-	13,243	13,079	
22	17,669	328	93	135	91	1	8	-	17,341	17,149	
17	22,741	281	54	104	108	9	6	3	22,457	22,294	
増減率(%)											
平成27年/22年	△ 22.8	19.8	59.1	28.1	△ 30.8	100.0	△ 12.5	-	△ 23.6	△ 23.7	
平成22年/17年	△ 22.3	16.7	72.2	29.8	△ 15.7	△ 88.9	33.3	-	△ 22.8	△ 23.1	
構成比(%)											
平成27年	100.0	2.9	1.1	1.3	0.5	0.0	0.1	-	97.1	95.9	
22	100.0	1.9	0.5	0.8	0.5	0.0	0.0	-	98.1	97.1	
17	100.0	1.2	0.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	98.8	98.0	
平成27年(2015)	加賀	6,488	201	70	94	32	2	3	-	6,287	6,181
	南加賀	2,495	71	23	25	19	1	3	-	2,424	2,364
	石川	1,213	71	29	39	3	-	-	-	1,142	1,132
	県央	2,780	59	18	30	10	1	-	-	2,721	2,685
	能登	7,148	192	78	79	31	-	4	-	6,956	6,898
平成27年(2015)	中能登	4,276	126	58	44	21	-	3	-	4,150	4,118
	奥能登	2,872	66	20	35	10	-	1	-	2,806	2,780

(2) 地域別にみた農業経営体数

地域別農業経営体数の推移をみると、5地域すべてにおいて前回に比べて減少した。

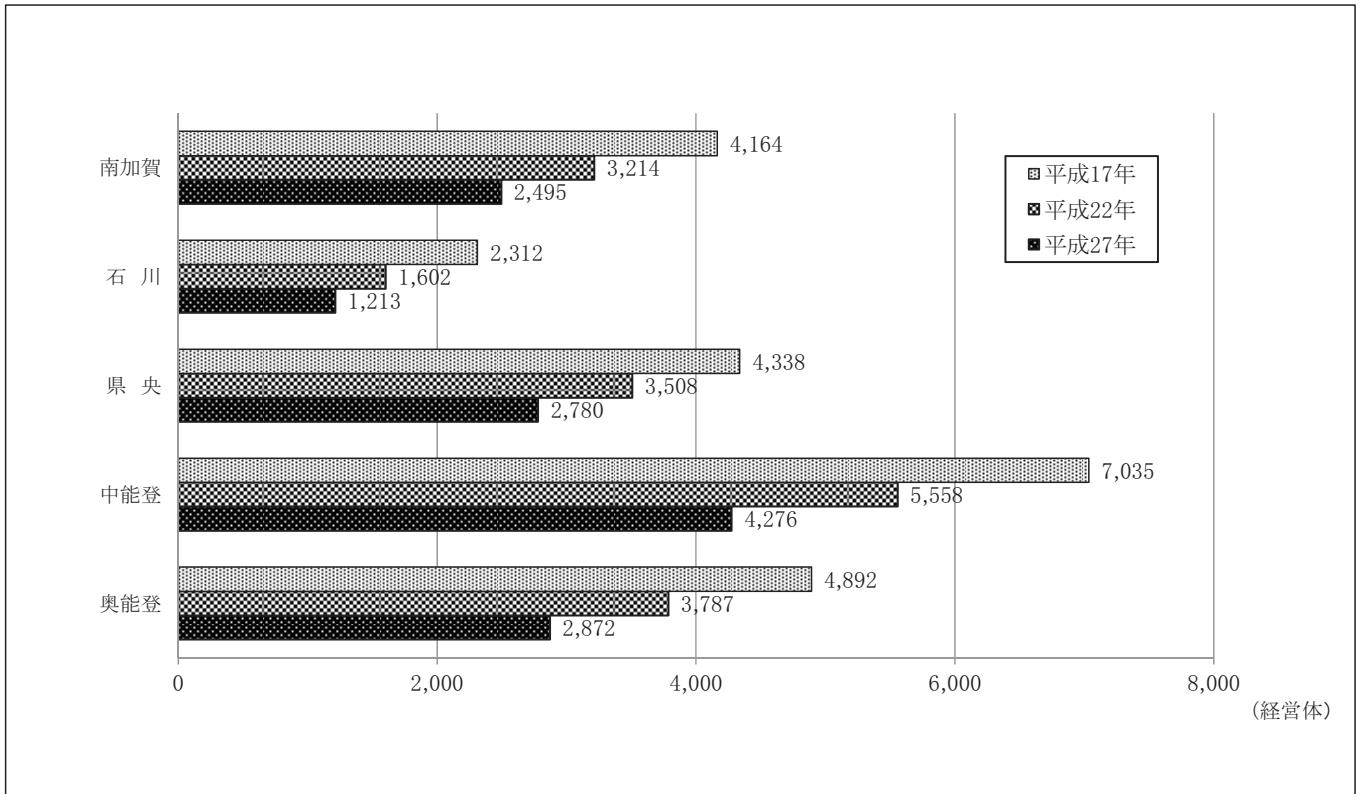
農業経営体数の構成比を県内5地域別にみると、中能登が全体の31.4%を占め、次いで奥能登(21.1%)となっており、県央(20.4%)、南加賀(18.3%)、石川(8.9%)とつづく。

表4 地域別農業経営体数

単位:経営体

区 分	合計	加賀地域				能登地域		
		計	南加賀	石川	県央	計	中能登	奥能登
平成27年	13,636	6,488	2,495	1,213	2,780	7,148	4,276	2,872
22	17,669	8,324	3,214	1,602	3,508	9,345	5,558	3,787
17	22,741	10,814	4,164	2,312	4,338	11,927	7,035	4,892
増減率(%)								
平成27年/22年	△ 22.8	△ 22.1	△ 22.4	△ 24.3	△ 20.8	△ 23.5	△ 23.1	△ 24.2
平成22年/17年	△ 22.3	△ 23.0	△ 22.8	△ 30.7	△ 19.1	△ 21.6	△ 21.0	△ 22.6
構成比(%)								
平成27年	100.0	47.6	18.3	8.9	20.4	52.4	31.4	21.1
22	100.0	47.1	18.2	9.1	19.9	52.9	31.5	21.4
17	100.0	47.6	18.3	10.2	19.1	52.4	30.9	21.5

図3 地域別農業経営体数



(3) 経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別にみると、5年前に比べて5ha未満層はすべての階層で減少したのに対し、5ha以上層で農業経営体数が増加した。

図4 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

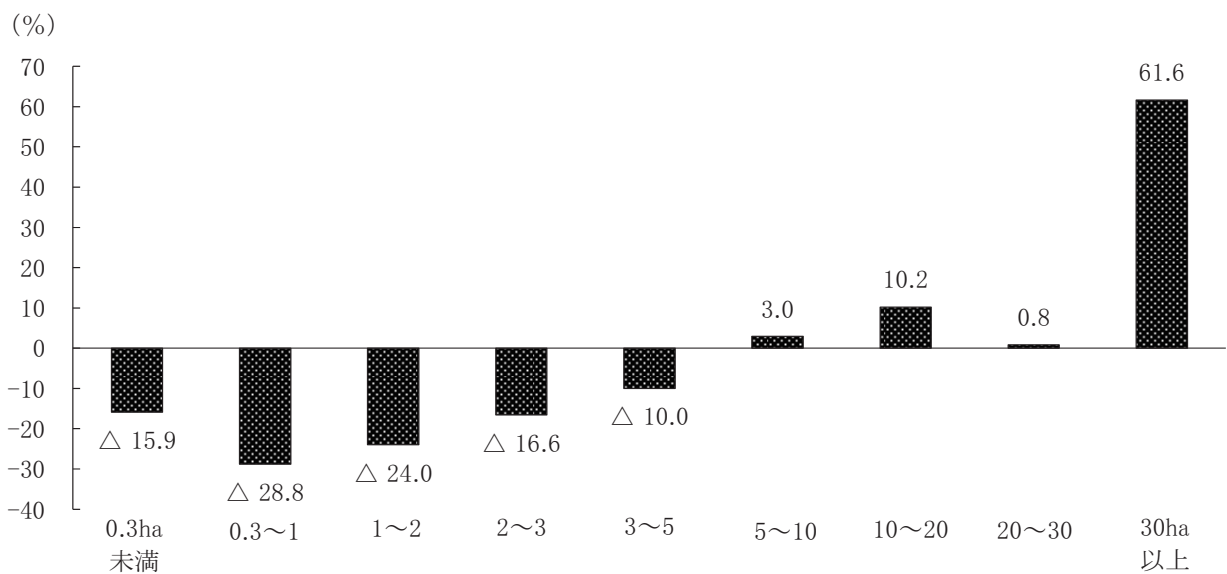


表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位:経営体

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30ha以上	
平成27年	13,636	297	6,509	3,493	1,214	910	663	313	119	118	
22	17,669	353	9,136	4,595	1,455	1,011	644	284	118	73	
17	22,741	386	12,733	5,931	1,693	1,097	611	198	50	42	
増減率(%)											
平成27年/22年	△ 22.8	△ 15.9	△ 28.8	△ 24.0	△ 16.6	△ 10.0	3.0	10.2	0.8	61.6	
平成22年/17年	△ 22.3	△ 8.5	△ 28.2	△ 22.5	△ 14.1	△ 7.8	5.4	43.4	136.0	73.8	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	6,488	172	2,440	1,861	731	552	402	178	70	82
	南 加 賀	2,495	53	632	695	376	327	251	100	29	32
	石 川	1,213	34	421	395	133	77	58	37	27	31
	県 央	2,780	85	1,387	771	222	148	93	41	14	19
	能 登	7,148	125	4,069	1,632	483	358	261	135	49	36
	中 能 登	4,276	63	2,166	1,120	326	251	196	98	33	23
奥 能 登	2,872	62	1,903	512	157	107	65	37	16	13	

(4) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が53.7%を占め、5年前に比べて10.5ポイント上昇した。

表6 経営耕地面積規模別の面積集積割合

単位:ha

区分	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30ha以上	
平成27年	32,367	3,896	4,784	2,885	3,425	4,598	4,262	2,880	5,636	
22	33,512	5,440	6,295	3,473	3,826	4,362	3,735	2,841	3,540	
17	33,931	7,447	8,148	4,026	4,106	4,166	2,698	1,226	2,114	
増減率(%)										
平成27年/22年	△ 3.4	△ 28.4	△ 24.0	△ 16.9	△ 10.5	5.4	14.1	1.4	59.2	
平成22年/17年	△ 1.2	△ 27.0	△ 22.7	△ 13.7	△ 6.8	4.7	38.4	131.7	67.5	
構成比(%)										
平成27年	100.0	12.0	14.8	8.9	10.6	14.2	13.2	8.9	17.4	
22	100.0	16.2	18.8	10.4	11.4	13.0	11.1	8.5	10.6	
17	100.0	21.9	24.0	11.9	12.1	12.3	8.0	3.6	6.2	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	18,913	1,514	2,600	1,750	2,087	2,789	2,428	1,691	4,054
	南 加 賀	8,868	400	997	905	1,243	1,756	1,362	689	1,517
	石 川	4,488	256	554	316	295	410	495	677	1,484
	県 央	5,557	859	1,049	529	549	624	571	324	1,053
	能 登	13,454	2,382	2,184	1,135	1,338	1,808	1,835	1,189	1,582
	中 能 登	8,923	1,310	1,514	770	946	1,359	1,340	804	879
奥 能 登	4,531	1,072	670	365	392	449	495	386	703	

注:数値の単位未満は、四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

図5 経営耕地面積規模別の面積集積割合

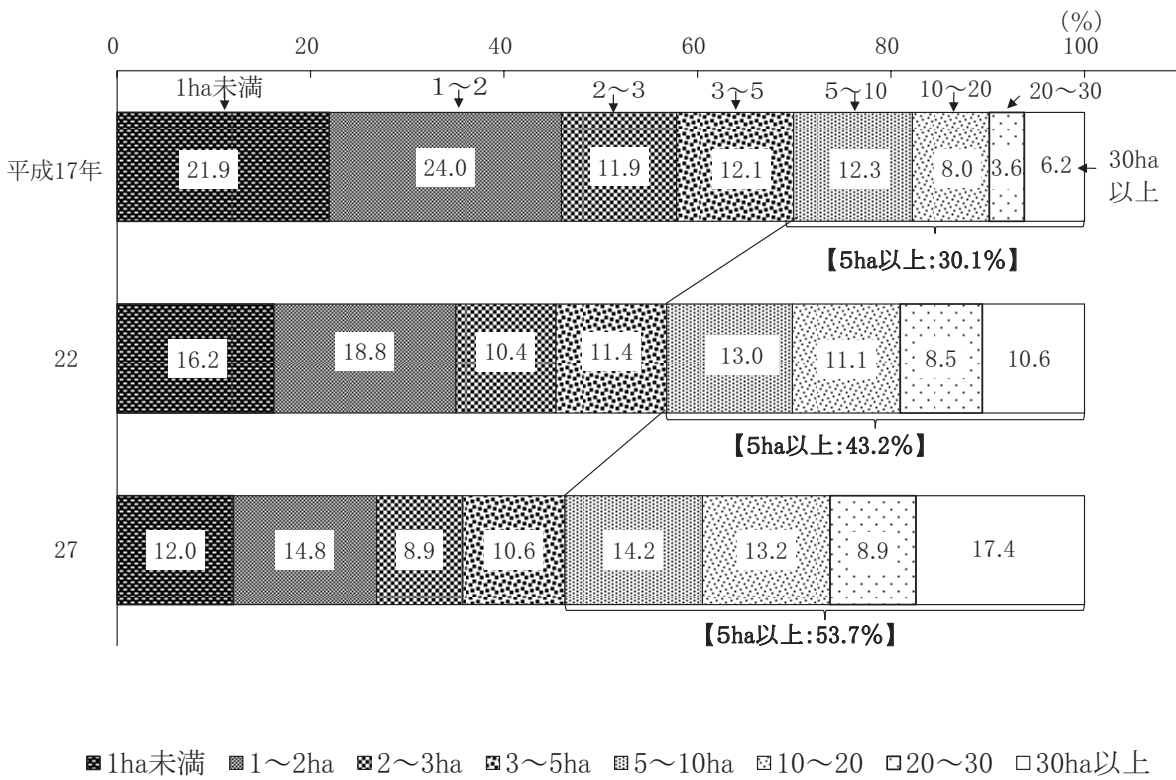


図5-1 経営耕地面積規模別の面積集積割合（南加賀）

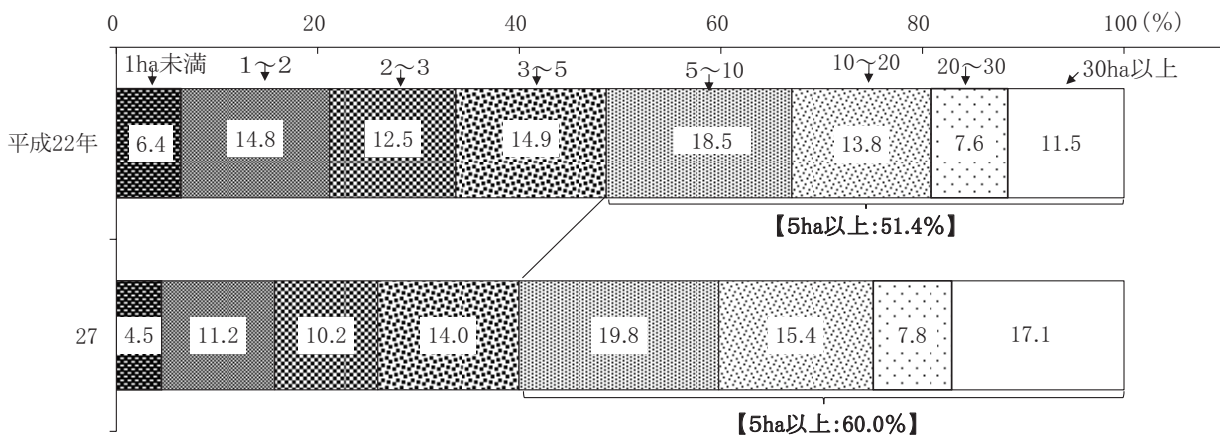


図5-2 経営耕地面積規模別の面積集積割合（石川）

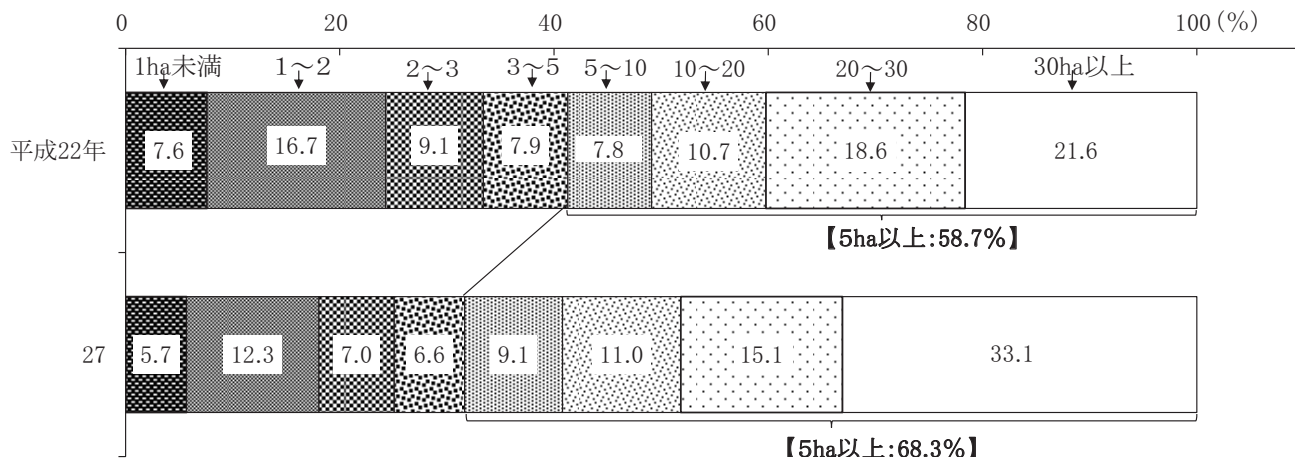


図5-3 経営耕地面積規模別の面積集積割合（県央）

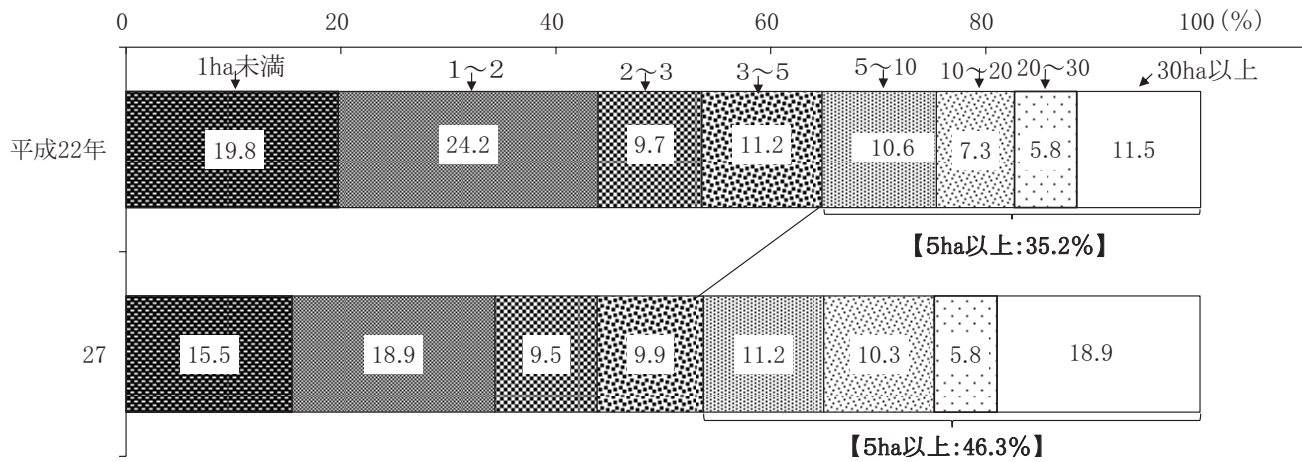


図5-4 経営耕地面積規模別の面積集積割合（中能登）

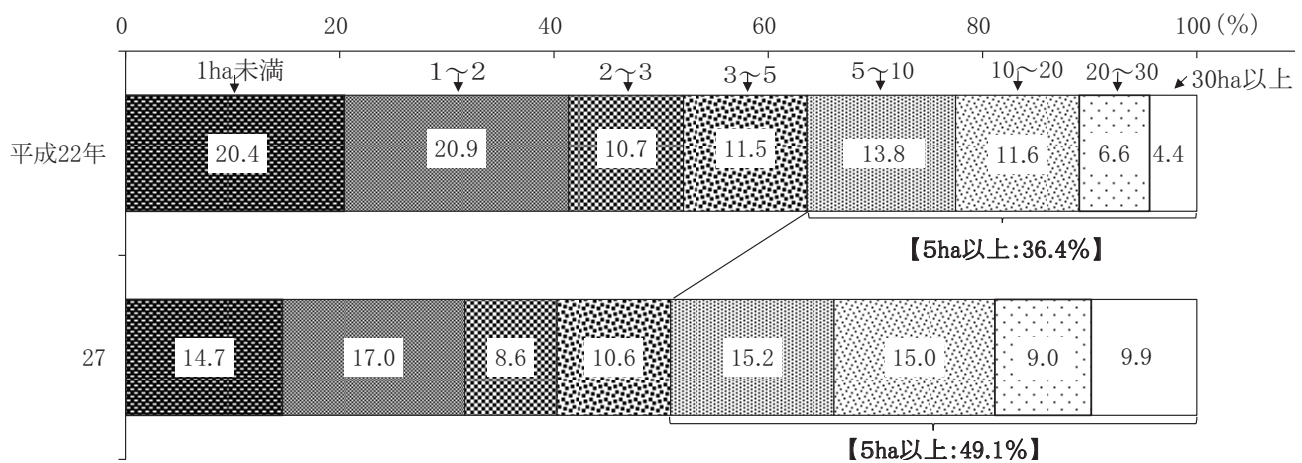
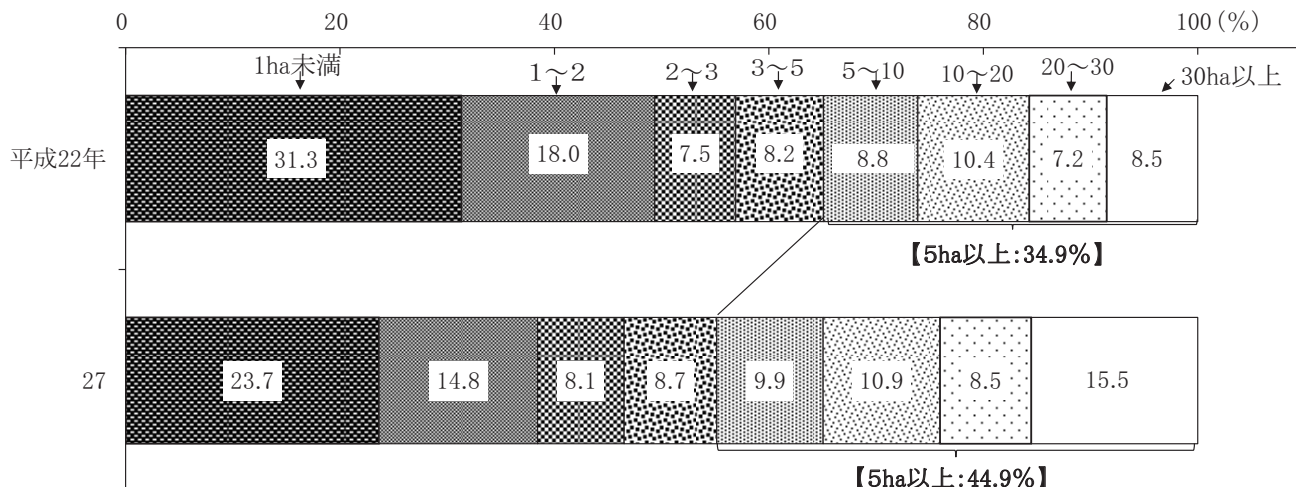


図 5-5 経営耕地面積規模別の面積集積割合（奥能登）

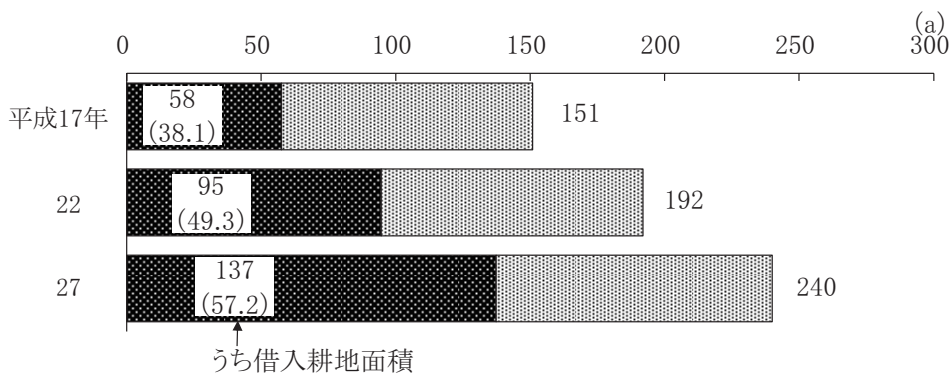


(5) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は240aで、5年前に比べて25.0%増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は57.2%となった。

図 6 農業経営体当たりの経営耕地面積



注：() 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

表7 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

単位:a、経営体、%

区 分	経営耕地面積	借入耕地面積	経営耕地のある経営体数	1経営体当たり経営耕地面積	1経営体当たり借入耕地面積	借入耕地の占める割合	
平成27年	3,236,652	1,851,993	13,488	240	137	57.2	
22	3,351,215	1,651,497	17,455	192	95	49.3	
17	3,393,060	1,293,530	22,487	151	58	38.1	
増減率(%)							
平成27年/22年	△ 3.4	12.1	△ 22.7	25.0	44.2	-	
平成22年/17年	△ 1.2	27.7	△ 22.4	27.2	63.8	-	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	1,891,294	1,105,043	6,408	295	172	58.4
	南 加 賀	886,837	521,175	2,462	360	212	58.8
	石 川	448,807	325,055	1,197	375	272	72.4
	県 央	555,650	258,813	2,749	202	94	46.6
	能 登	1,345,358	746,950	7,080	190	106	55.5
	中 能 登	892,262	513,485	4,236	211	121	57.5
	奥 能 登	453,096	233,465	2,844	159	82	51.5

経営耕地面積に占める借入耕地の割合は、家族経営体 45.4%に対して、組織経営体は 90.1%で、組織経営体の割合は極めて高くなっている。

表8 経営耕地に占める借入耕地の割合

単位:%

区 分	家族経営体			組織経営体			
	経営耕地面積に占める借入耕地の割合	田	畑	経営耕地面積に占める借入耕地の割合	田	畑	
平成27年	45.4	47.7	32.7	90.1	92.5	70.9	
22	40.5	42.2	34.0	88.9	90.0	75.0	
17	34.1	35.2	29.6	83.7	90.8	29.8	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	44.8	46.7	33.8	92.2	94.4	71.9
	南 加 賀	48.1	49.4	29.2	92.9	93.1	93.1
	石 川	52.3	53.0	40.8	98.8	99.0	83.7
	県 央	34.9	36.5	34.8	81.7	88.1	66.2
	能 登	46.2	49.0	31.6	86.5	88.9	69.6
	中 能 登	49.1	51.1	25.5	87.2	87.1	89.6
	奥 能 登	40.3	43.6	34.7	85.2	92.8	55.9

(6) 農産物販売金額規模別農業経営体数

農業経営体を農産物の販売金額規模別にみると、5年前に比べて3,000万円～1億円未満の層で増加しているものの、それ以外の階層は減少した。

図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

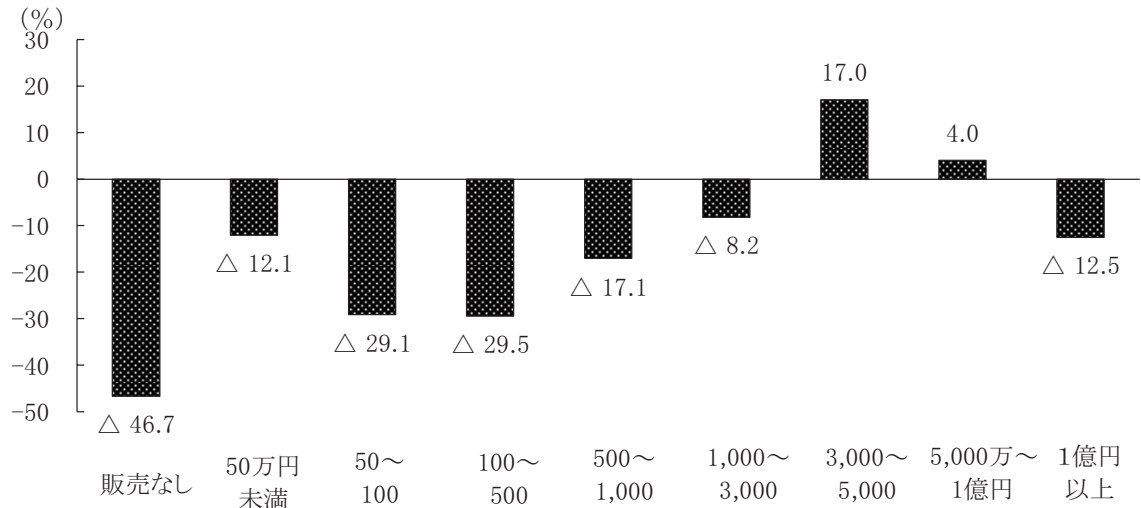


表9 農産物販売金額規模別農業経営体数

単位:経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1億円以上
平成27年	13,636	587	5,421	2,924	3,386	588	547	103	52	28
22	17,669	1,101	6,165	4,127	4,801	709	596	88	50	32
17	22,741	1,282	7,616	5,291	6,944	814	593	109	66	26
増減率(%)										
平成27年/22年	△ 22.8	△ 46.7	△ 12.1	△ 29.1	△ 29.5	△ 17.1	△ 8.2	17.0	4.0	△ 12.5
平成22年/17年	△ 22.3	△ 14.1	△ 19.1	△ 22.0	△ 30.9	△ 12.9	0.5	△ 19.3	△ 24.2	23.1
構成比(%)										
平成27年	100.0	4.3	39.8	21.4	24.8	4.3	4.0	0.8	0.4	0.2
22	100.0	6.2	34.9	23.4	27.2	4.0	3.4	0.5	0.3	0.2
17	100.0	5.6	33.5	23.3	30.5	3.6	2.6	0.5	0.3	0.1
平成27年(2015)	6,488	247	1,752	1,459	2,089	419	390	76	40	16
加南石能	2,495	86	495	491	1,020	216	146	27	12	2
加南石能	1,213	36	296	273	407	69	94	19	13	6
加南石能	2,780	125	961	695	662	134	150	30	15	8
能登中能奥	7,148	340	3,669	1,465	1,297	169	157	27	12	12
能登中能奥	4,276	170	1,932	990	922	130	106	12	7	7
能登中能奥	2,872	170	1,737	475	375	39	51	15	5	5

(7) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が 82.5%となり、次いで消費者に直接販売が 6.7%、農協以外の集出荷団体が 3.4%となった。

また、5 年前に比べて、農協以外の集出荷団体、小売業者、食品製造業・外食産業で、それぞれ、0.6 ポイント、0.4 ポイント、0.3 ポイント上昇した。

図 8 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数の構成割合

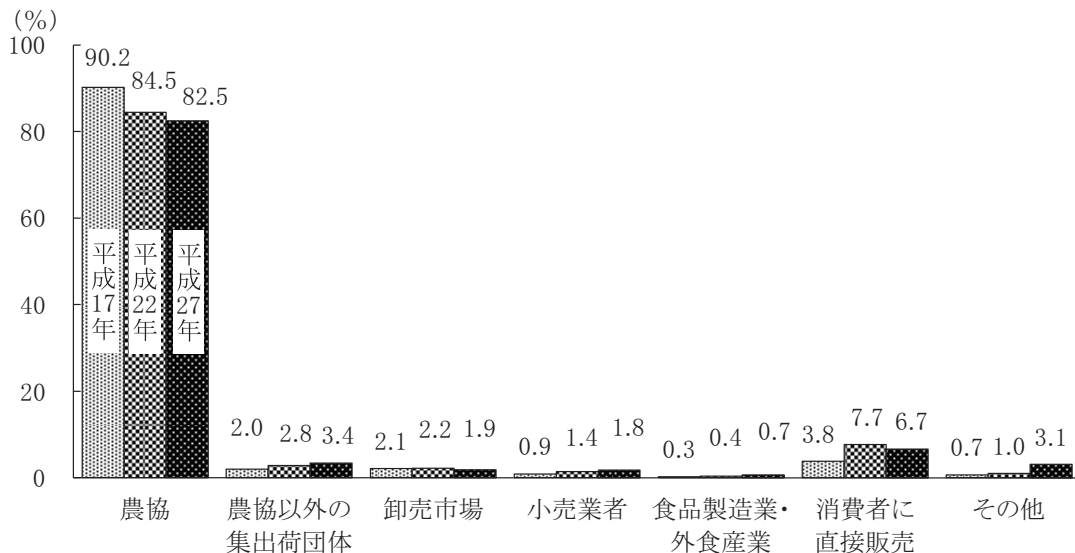


表 10 農産物販売金額 1 位の出荷先別農業経営体数

単位:経営体

区分	農産物の販売のあった経営体	農産物の売上 1 位の 出荷先別							
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	
平成27年	13,049	10,759	449	245	230	87	870	409	
22	16,568	13,995	470	368	234	60	1,275	166	
17	21,459	19,357	434	456	187	59	817	149	
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 21.2	△ 23.1	△ 4.5	△ 33.4	△ 1.7	45.0	△ 31.8	146.4	
平成22年/17年	△ 22.8	△ 27.7	8.3	△ 19.3	25.1	1.7	56.1	11.4	
構成比(%)									
平成27年	100.0	82.5	3.4	1.9	1.8	0.7	6.7	3.1	
22	100.0	84.5	2.8	2.2	1.4	0.4	7.7	1.0	
17	100.0	90.2	2.0	2.1	0.9	0.3	3.8	0.7	
平27(2015)	加賀南石能	6,241	5,268	153	172	77	31	429	111
	加賀川	2,409	2,144	47	40	16	13	112	37
	石川	1,177	987	30	26	22	8	89	15
	能登	2,655	2,137	76	106	39	10	228	59
	能登	6,808	5,491	296	73	153	56	441	298
	中能	4,106	3,360	196	51	104	38	209	148
	奥能登	2,702	2,131	100	22	49	18	232	150

(8) 農業経営組織別農業経営体数

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体）が90.8%となり、5年前に比べて0.2ポイント上昇した。

また、5年前に比べて稲作単一経営は0.8ポイントの低下、果樹類単一経営は0.5ポイントの上昇、露地野菜単一経営は0.4ポイント上昇した。

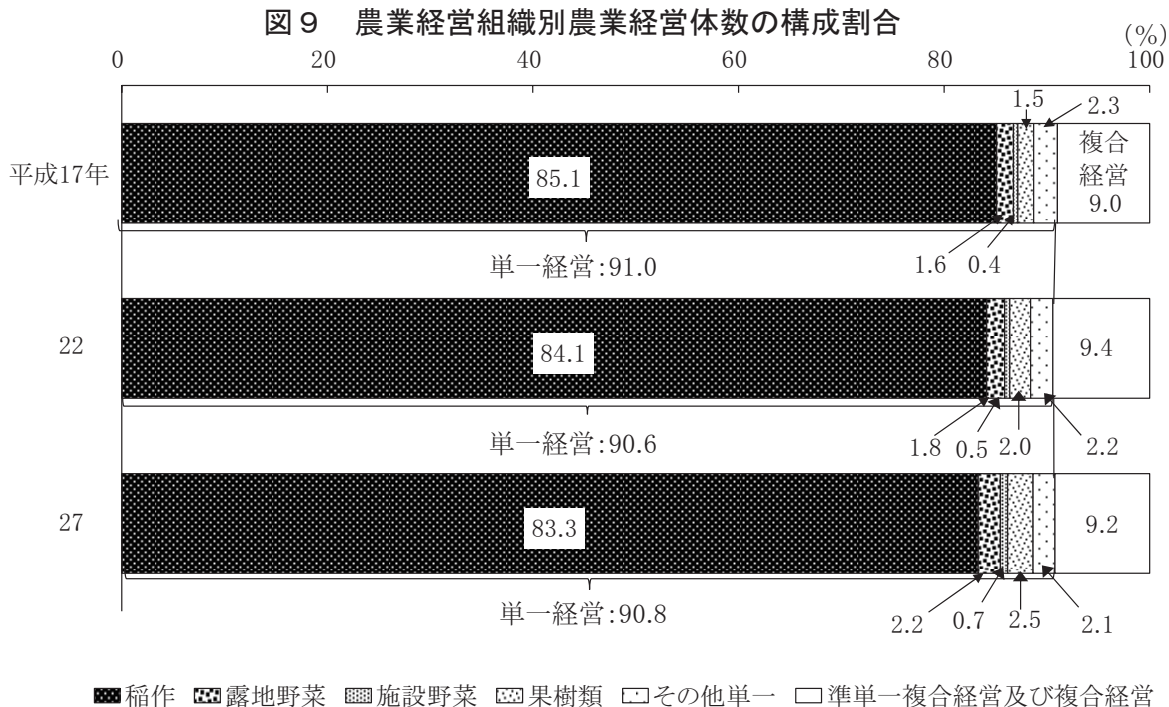


表 11 農業経営組織別農業経営体数

単位:経営体

区 分	販売の あった 経営体	単一経営 経営体						準単一 複合経営 及び 複合経営 経営体	
		稲作	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	その他			
平成27年	13,049	11,844	10,873	281	94	321	275	1,205	
22	16,568	15,008	13,940	291	84	333	360	1,560	
17	21,459	19,528	18,269	349	88	332	490	1,931	
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 21.2	△ 21.1	△ 22.0	△ 3.4	11.9	△ 3.6	△ 23.6	△ 22.8	
平成22年/17年	△ 22.8	△ 23.1	△ 23.7	△ 16.6	△ 4.5	0.3	△ 26.5	△ 19.2	
構成比(%)									
平成27年	100.0	90.8	83.3	2.2	0.7	2.5	2.1	9.2	
22	100.0	90.6	84.1	1.8	0.5	2.0	2.2	9.4	
17	100.0	91.0	85.1	1.6	0.4	1.5	2.3	9.0	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	6,241	5,521	4,926	174	72	212	137	720
	南 加	2,409	2,162	2,032	23	19	55	33	247
	石 川	1,177	1,025	934	21	22	21	27	152
	県 央	2,655	2,334	1,960	130	31	136	77	321
	能 登	6,808	6,323	5,947	107	22	109	138	485
)	中 能	4,106	3,915	3,740	51	5	63	56	191
	奥 能	2,702	2,408	2,207	56	17	46	82	294

(9) 農業生産関連事業の状況

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は、2,541 経営体で、5 年前に比べて 28.3%減少した。農業経営体のうち、家族経営体は 2,368 経営体で 30.7%減少している。一方、組織経営体は 173 経営体で 34.1%増加した。

表 12 農業生産関連事業を行う農業経営体数

単位:経営体

区 分	農業生産 関連事業 を行っている 実経営体	事 業 種 類 別 (複 数 回 答)								
		農産物 の加工	消費者 に直接 販売	貸農園・ 体験農 園等	観光 農園	農家 民宿	農家 レスト ラン	海外へ の輸出	その他	
平成27年	農業経営体	2,541	329	2,333	28	27	24	8	4	7
	家族経営体	2,368	265	2,184	18	20	23	6	1	5
	組織経営体	173	64	149	10	7	1	2	3	2
22	農業経営体	3,546	429	3,229	48	41	35	15	4	26
	家族経営体	3,417	394	3,114	33	34	35	14	3	24
	組織経営体	129	35	115	15	7	—	1	1	2
増減率(%)										
平成27年/22年	農業経営体	△ 28.3	△ 23.3	△ 27.7	△ 41.7	△ 34.1	△ 31.4	△ 46.7	0.0	△ 73.1
	家族経営体	△ 30.7	△ 32.7	△ 29.9	△ 45.5	△ 41.2	△ 34.3	△ 57.1	△ 66.7	△ 79.2
	組織経営体	34.1	82.9	29.6	△ 33.3	0.0	—	100.0	200.0	0.0
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	1,254	106	1,209	15	15	2	4	4	4
	南 加 賀	449	35	438	3	6	—	2	2	2
	石 川	261	28	248	3	2	1	1	1	—
	県 央	544	43	523	9	7	1	1	1	2
	能 登	1,287	223	1,124	13	12	22	4	—	3
	中 能 登	729	191	583	7	4	10	3	—	3
	奥 能 登	558	32	541	6	8	12	1	—	—

注：平成17年の調査においては、「直接販売」に消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成22年以降の数値と接続しないため、平成17年の数値は掲載していない。

3 農家

(1) 農家数

農家数は21,087戸で、5年前に比べて5,324戸(20.2%)減少した。このうち、販売農家数は13,048戸、自給的農家数は8,039戸となり、5年前に比べてそれぞれ23.9%、13.3%減少した。

図10 農家数の推移

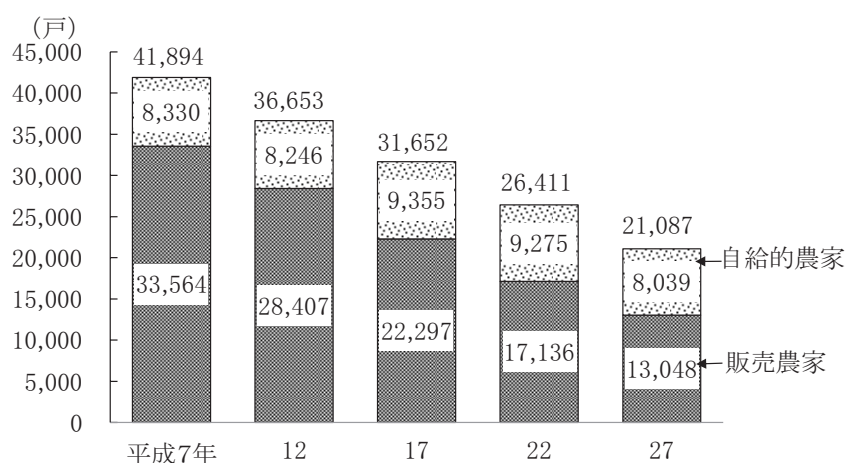


表13 農家数と土地持ち非農家数

単位: 戸

区分	農家数			土地持ち 非農家数	
	総農家数	販売農家数	自給的農家数		
平成27年	21,087	13,048	8,039	29,167	
22	26,411	17,136	9,275	29,160	
17	31,652	22,297	9,355	25,518	
12	36,653	28,407	8,246	23,392	
7	41,894	33,564	8,330	20,457	
増減率(%)					
平成27年/22年	△ 20.2	△ 23.9	△ 13.3	0.0	
平成22年/17年	△ 16.6	△ 23.1	△ 0.9	14.3	
平成17年/12年	△ 13.6	△ 21.5	13.4	9.1	
平成12年/7年	△ 12.5	△ 15.4	△ 1.0	14.3	
平27(2015)	加賀南石川県能登中能奥	9,071	6,170	2,901	15,180
	加賀南石川県能登中能奥	3,036	2,358	678	6,686
	石川県能登中能奥	1,766	1,140	626	3,174
	石川県能登中能奥	4,269	2,672	1,597	5,320
	能登中能奥	12,016	6,878	5,138	13,987
	中能奥	6,584	4,118	2,466	8,546
	中能奥	5,432	2,760	2,672	5,441

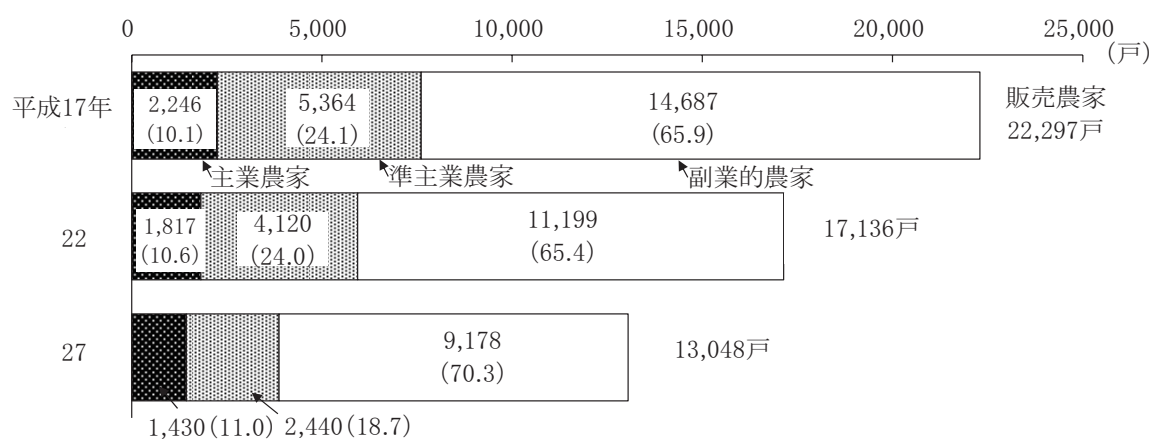
(2) 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は1,430戸で、5年前に比べて387戸（21.3%）の減少、準主業農家は2,440戸で1,680戸（40.8%）減少、副業的農家は9,178戸で2,021戸（18.0%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が11.0%、準主業農家が18.7%、副業的農家が70.3%となった。

主業農家……農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
 準主業農家……農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
 副業的農家……主業農家及び準主業農家以外の農家

図 11 主副業別農家数



注：（ ）内の数値は販売農家に占める割合である。

表 14 主副業別農家数

区 分		販 売 農家計	主業農家数	65歳未満の 農業専従者 がいる	準主業 農家数	65歳未満の 農業専従者 がいる	副業的 農 家
平成27年		13,048	1,430	1,024	2,440	667	9,178
22		17,136	1,817	1,281	4,120	1,174	11,199
17		22,297	2,246	1,635	5,364	1,442	14,687
増減率(%)							
平成27年/22年		△ 23.9	△ 21.3	△ 20.1	△ 40.8	△ 43.2	△ 18.0
平成22年/17年		△ 23.1	△ 19.1	△ 21.7	△ 23.2	△ 18.6	△ 23.7
構成比(%)							
平成27年		100.0	11.0	7.8	18.7	5.1	70.3
22		100.0	10.6	7.5	24.0	6.9	65.4
17		100.0	10.1	7.3	24.1	6.5	65.9
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	6,170	815	632	1,199	372	4,156
	南 加 賀	2,358	329	246	462	145	1,567
	石 川	1,140	145	110	231	70	764
	県 央	2,672	341	276	506	157	1,825
	能 登	6,878	615	392	1,241	295	5,022
	中 能 登	4,118	358	212	828	190	2,932
	奥 能 登	2,760	257	180	413	105	2,090

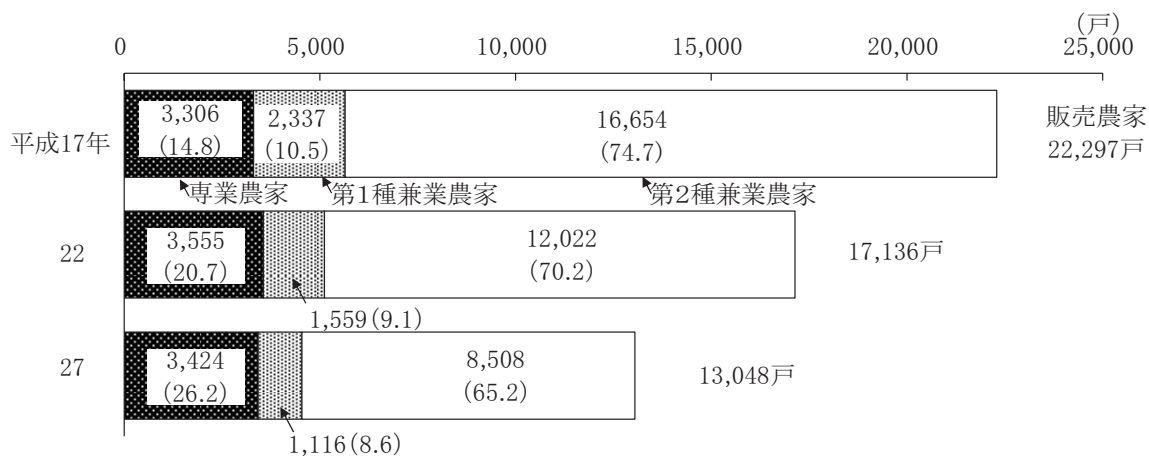
(3) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は3,424戸で5年前に比べて131戸（3.7%）の減少、第1種兼業農家は1,116戸で443戸（28.4%）の減少、第2種兼業農家は8,508戸で3,514戸（29.2%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が26.2%、第1種兼業農家が8.6%、第2種兼業農家が65.2%となった。

専業農家……………世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
 第1種兼業農家……世帯員の中に兼業従事者が1人以上おり、農業所得を主とする農家
 第2種兼業農家……世帯員の中に兼業従事者が1人以上おり、農業所得を従とする農家

図 12 専兼業別農家数



注：（ ）内の数値は販売農家に占める割合である。

表 15 専兼業別農家数

単位: 戸

区 分	販 売 農家計	専業農家	兼業農家		兼業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
			男子生産年齢 人口がいる (15～64歳)	女子生産年齢 人口がいる (15～64歳)			
平成27年	13,048	3,424	790	819	9,624	1,116	8,508
22	17,136	3,555	906	974	13,581	1,559	12,022
17	22,297	3,306	832	1,040	18,991	2,337	16,654
増減率(%)							
平成27年/22年	△ 23.9	△ 3.7	△ 12.8	△ 15.9	△ 29.1	△ 28.4	△ 29.2
平成22年/17年	△ 23.1	7.5	8.9	△ 6.3	△ 28.5	△ 33.3	△ 27.8
構成比(%)							
平成27年	100.0	26.2	6.1	6.3	73.8	8.6	65.2
22	100.0	20.7	5.3	5.7	79.3	9.1	70.2
17	100.0	14.8	3.7	4.7	85.2	10.5	74.7
平 加 賀	6,170	1,438	432	446	4,732	622	4,110
2 南 加 賀	2,358	463	147	150	1,895	304	1,591
(石 川	1,140	229	68	71	911	133	778
2 能 登 能 登	2,672	746	217	225	1,926	185	1,741
0 能 登 能 登	6,878	1,986	358	373	4,892	494	4,398
1 中 能 登	4,118	1,039	200	206	3,079	330	2,749
(奥 能 登	2,760	947	158	167	1,813	164	1,649

4 労働力

(1) 農業従事者（販売農家）

販売農家の農業従事者は 33,276 人で、5 年前に比べて 14,753 人（30.7%）減少した。

表 16 農業従事者数

単位:人

区 分		農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
平成27年		33,276	17,508	11,794
22		48,029	22,374	14,382
17		64,424	31,241	16,758
増減率(%)				
平成27年/22年		△ 30.7	△ 21.7	△ 18.0
平成22年/17年		△ 25.4	△ 28.4	△ 14.2
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	16,839	8,756	5,994
	南 加 賀	6,320	2,937	2,108
	石 川	3,371	1,732	1,201
	県 央	7,148	4,087	2,685
	能 登	16,437	8,752	5,800
	中 能 登	10,092	5,102	3,295
	奥 能 登	6,345	3,650	2,505

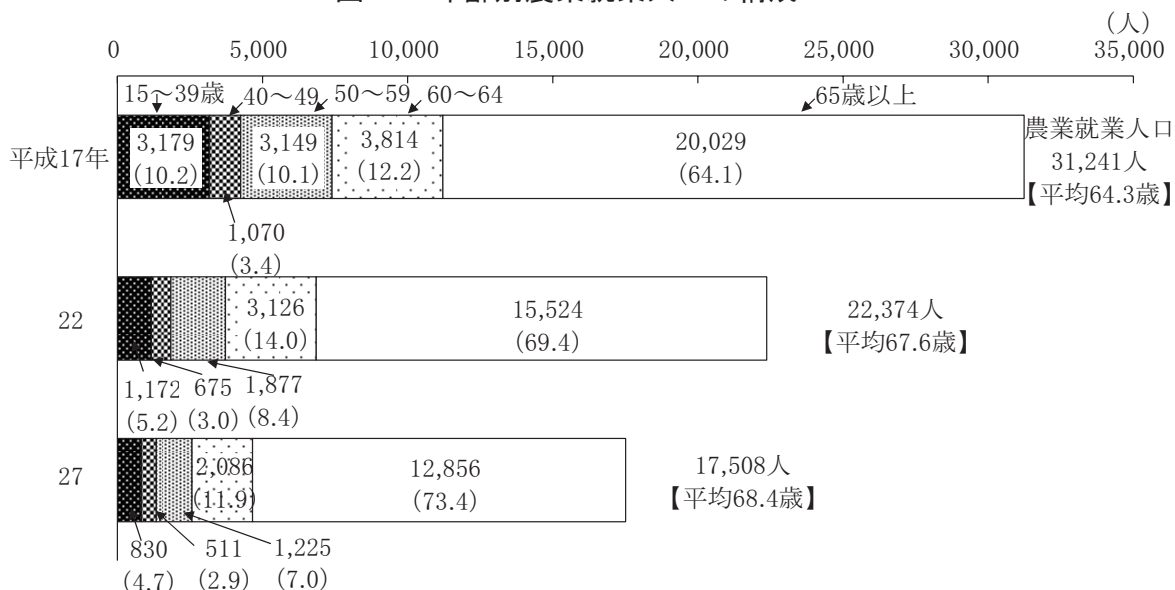
農業従事者………15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に1日以上従事した者
 農業就業人口………農業従事者のうち、自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事した場合自営農業が主である者
 基幹的農業従事者…農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

(2) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は 17,508 人で、5 年前に比べて 4,866 人（21.7%）減少した。うち、65 歳以上が占める割合は 73.4% となった。

また、農業就業人口の平均年齢は 68.4 歳であり、5 年前に比べて 0.8 歳上昇した。

図 13 年齢別農業就業人口の構成



注：() 内は農業就業人口に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前に比べて85歳未満の各層で減少しており、60～64歳及び75～79歳の各層で人数が大きく減少した。

図14 年齢別農業就業人口の推移

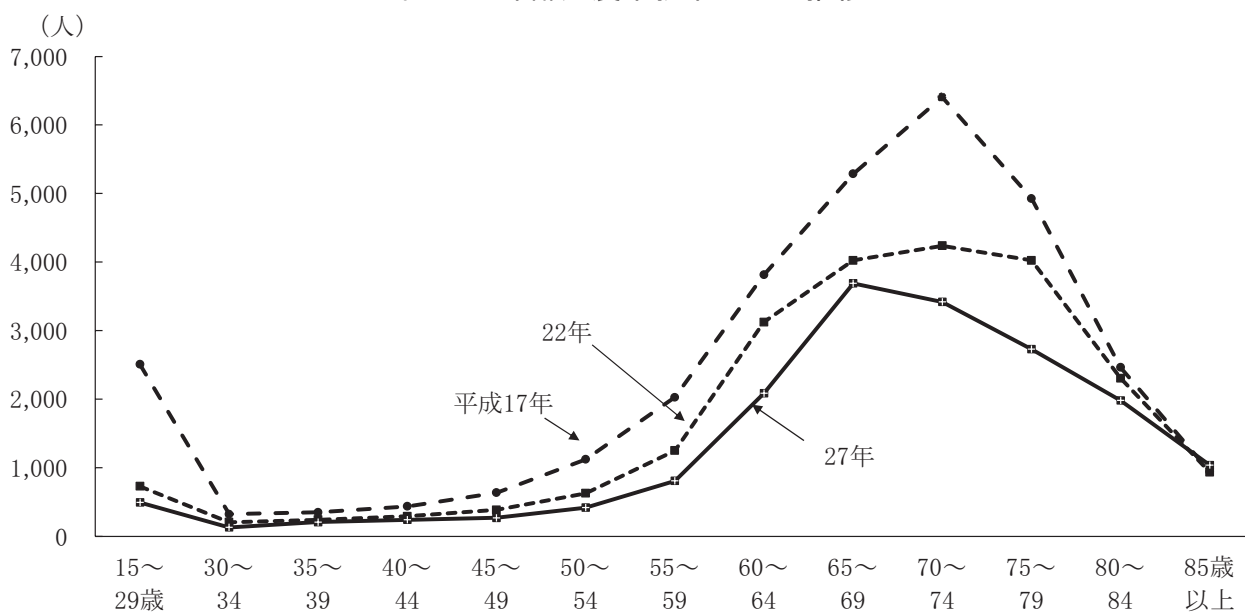


表17 年齢別農業就業人口

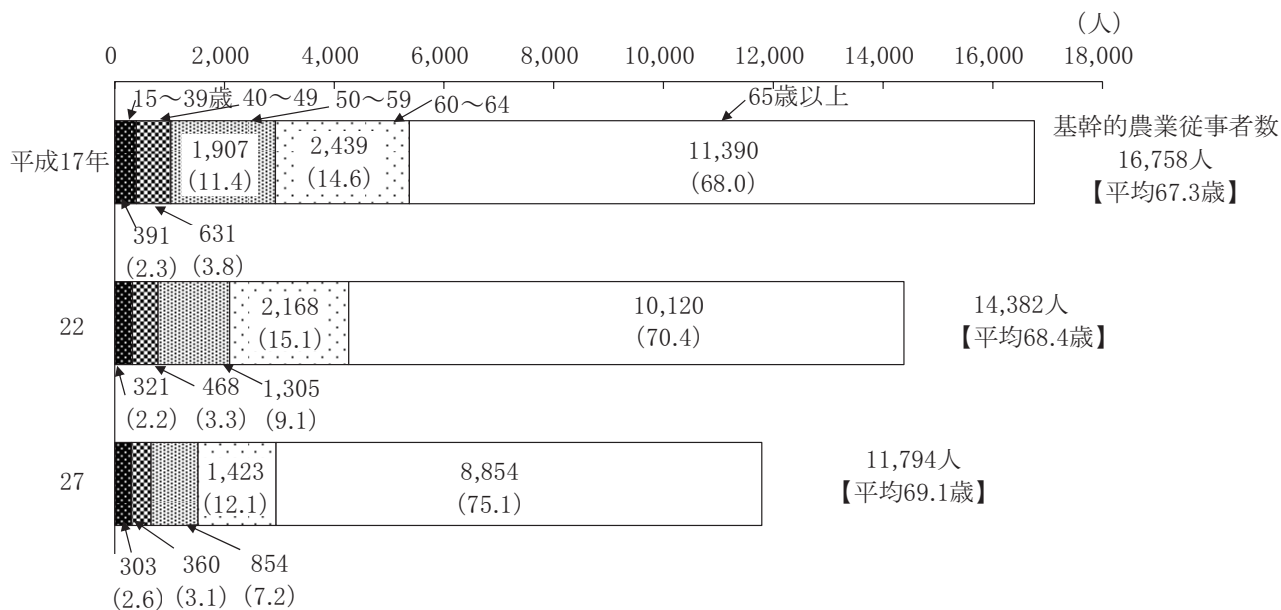
単位：人、歳

区 分	計	年齢階層								平均 年齢	
		15～ 29歳	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上		
平成27年	17,508	493	337	511	1,225	2,086	3,689	3,419	5,748	68.4	
22	22,374	728	444	675	1,877	3,126	4,023	4,239	7,262	67.6	
17	31,241	2,508	671	1,070	3,149	3,814	5,289	6,409	8,331	64.3	
増減率(%)											
平成27年/22年	△ 21.7	△ 32.3	△ 24.1	△ 24.3	△ 34.7	△ 33.3	△ 8.3	△ 19.3	△ 20.8	—	
平成22年/17年	△ 28.4	△ 71.0	△ 33.8	△ 36.9	△ 40.4	△ 18.0	△ 23.9	△ 33.9	△ 12.8	—	
構成比(%)											
平成27年	100.0	2.8	1.9	2.9	7.0	11.9	21.1	19.5	32.8	—	
22	100.0	3.3	2.0	3.0	8.4	14.0	18.0	18.9	32.5	—	
17	100.0	8.0	2.1	3.4	10.1	12.2	16.9	20.5	26.7	—	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	8,756	345	218	354	762	991	1,842	1,680	2,564	—
	南 加 賀	2,937	92	72	122	256	359	624	613	799	—
	石 川	1,732	84	35	68	133	196	375	345	496	—
	県 央	4,087	169	111	164	373	436	843	722	1,269	—
	能 登	8,752	148	119	157	463	1,095	1,847	1,739	3,184	—
)	中 能 登	5,102	92	73	97	280	664	1,129	1,025	1,742	—
	奥 能 登	3,650	56	46	60	183	431	718	714	1,442	—

(3) 基幹的農業従事者（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者は11,794人で、5年前に比べて2,588人(18.0%)減少した。
この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は69.1歳となり、65歳以上が占める割合は75.1%となった。

図15 年齢別基幹的農業従事者数の構成



注：() 内は基幹的農業従事者に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べて15歳～29歳及び85歳以上を除いた各層で減少した。

図16 年齢別基幹的農業従事者数の推移

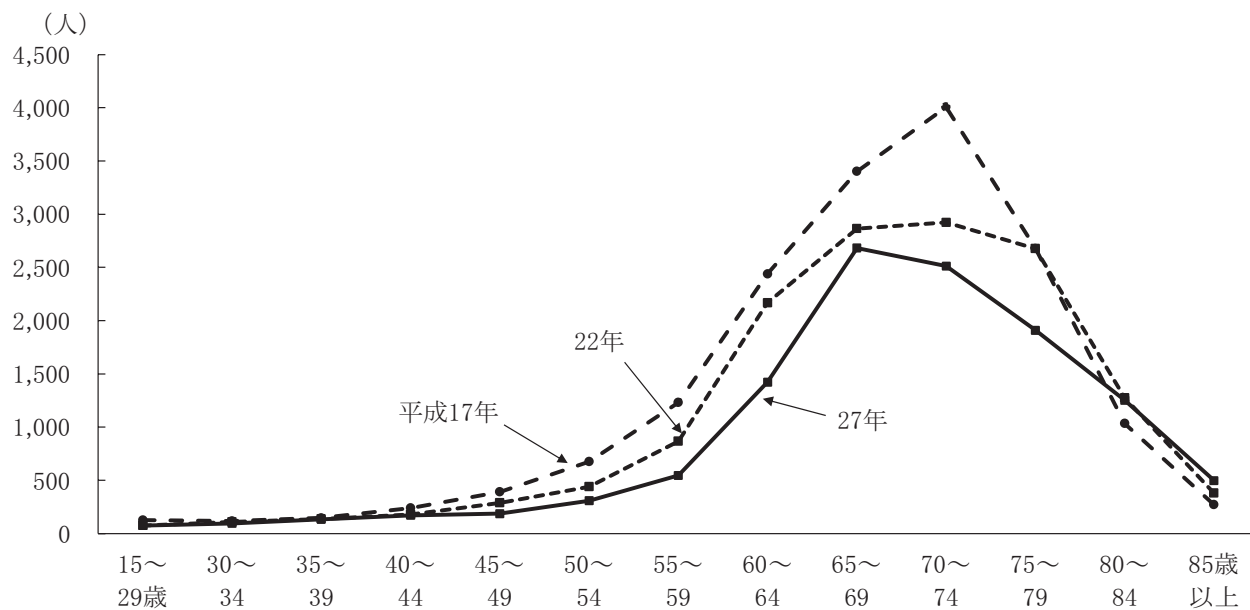


表 18 年齢別基幹的農業従事者数

単位:人、歳

区 分	計	年齢別								平均 年齢	
		15～ 29歳	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上		
平成27年	11,794	75	228	360	854	1,423	2,682	2,513	3,659	69.1	
22	14,382	75	246	468	1,305	2,168	2,865	2,923	4,332	68.4	
17	16,758	126	265	631	1,907	2,439	3,402	4,005	3,983	67.3	
増減率(%)											
平成27年/22年	△ 18.0	0.0	△ 7.3	△ 23.1	△ 34.6	△ 34.4	△ 6.4	△ 14.0	△ 15.5	—	
平成22年/17年	△ 14.2	△ 40.5	△ 7.2	△ 25.8	△ 31.6	△ 11.1	△ 15.8	△ 27.0	8.8	—	
構成比(%)											
平成27年	100.0	0.6	1.9	3.1	7.2	12.1	22.7	21.3	31.0	—	
22	100.0	0.5	1.7	3.3	9.1	15.1	19.9	20.3	30.1	—	
17	100.0	0.8	1.6	3.8	11.4	14.6	20.3	23.9	23.8	—	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	5,994	57	154	261	558	683	1,359	1,271	1,651	—
	南 加 賀	2,108	26	52	98	202	274	476	462	518	—
	石 川	1,201	7	20	47	92	134	294	279	328	—
	県 央	2,685	24	82	116	264	275	589	530	805	—
	能 登	5,800	18	74	99	296	740	1,323	1,242	2,008	—
	中 能 登	3,295	8	45	58	169	433	798	713	1,071	—
	奥 能 登	2,505	10	29	41	127	307	525	529	937	—

(4) 経営者・役員等(集落営農の構成員を含む)の農業経営への従事状況(組織経営体)

組織経営体の経営者・役員等で、過去1年間に農業経営に従事した人数は4,778人で、5年前に比べて2.1%減少した。このうち、過去1年間に150日以上農業経営に従事した人数は1,003人で30.8%増加した。

表 19 経営者・役員等(集落営農の構成員を含む)の農業経営への従事状況

単位:人

区 分	計	年間従事日数				
		1～59日	60～99	100～149	150日以上	
平成27年	4,778	2,801	617	357	1,003	
22	4,879	3,364	499	249	767	
17	4,353	2,855	277	135	1,086	
増減率(%)						
平成27年/22年	△ 2.1	△ 16.7	23.6	43.4	30.8	
平成22年/17年	12.1	17.8	80.1	84.4	△ 29.4	
構成比(%)						
平成27年	100.0	58.6	12.9	7.5	21.0	
22	100.0	68.9	10.2	5.1	15.7	
17	100.0	65.6	6.4	3.1	24.9	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀	2,806	1,591	369	239	607
	南 加 賀	1,198	689	155	108	246
	石 川	705	323	70	87	225
	県 央	903	579	144	44	136
	能 登	1,972	1,210	248	118	396
	中 能 登	1,408	843	212	102	251
	奥 能 登	564	367	36	16	145

(5) 雇用労働（農業経営体）

農業経営体の常雇いは2,239人で、5年前に比べて115.7%増加した。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は13,044人で37.5%減少した。

この結果、雇用労働総のべ人日は13.4%増加した。このうち、組織経営体では、常雇いのべ人日の割合は77.3%となっている。

表 20 農業経営体における雇用労働

区 分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの べ人日割合 ①/③		
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②				
平成27年	人	人日	人	人日	人日	%		
農業経営体	2,239	322,577	13,044	190,180	512,757	62.9		
家族経営体	574	81,593	9,899	119,221	200,814	40.6		
組織経営体	1,665	240,984	3,145	70,959	311,943	77.3		
22 農業経営体	1,038	184,629	20,875	267,395	452,024	40.8		
家族経営体	401	79,935	17,973	201,801	281,736	28.4		
組織経営体	637	104,694	2,902	65,594	170,288	61.5		
17 農業経営体	1,258	110,727	24,852	333,989	444,716	24.9		
増減率(%)								
平成27年/22年農業経営体	115.7	74.7	△ 37.5	△ 28.9	13.4			
家族経営体	43.1	2.1	△ 44.9	△ 40.9	△ 28.7			
組織経営体	161.4	130.2	8.4	8.2	83.2			
平成22年/17年農業経営体	△ 17.5	66.7	△ 16.0	△ 19.9	1.6			
平 2 7 (2 0 1 5)	加 南 石 能	賀 加 川 登	1,495	233,470	7,534	120,947	354,417	65.9
			442	53,554	3,022	41,421	94,975	56.4
			442	89,649	1,662	24,789	114,438	78.3
			611	90,267	2,850	54,737	145,004	62.3
			744	89,107	5,510	69,233	158,340	56.3
			458	46,741	3,270	43,661	90,402	51.7
			286	42,366	2,240	25,572	67,938	62.4

注：平成17年の「臨時雇い」の数値は、別途区分して把握していた「手間替え、ゆい（労働交換）、手伝い」を加えたものである。

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が34.0%を占めている。

表 21 常雇いの年齢別人数

区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
常雇い人数 (人)	2,239	89	280	393	842	635
構成割合 (%)	100.0	4.0	12.5	17.6	37.6	28.4

5 耕作放棄地面積

総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 581,699 a で、5 年前に比べて 4.5%減少した。

このうち、販売農家は 135,742a、自給的農家は 101,319a となり、5 年前に比べてそれぞれ 21.9%、10.4%減少した。一方、土地持ち非農家は 344,638a で 6.8%増加した。

図 17 耕作放棄地面積の推移

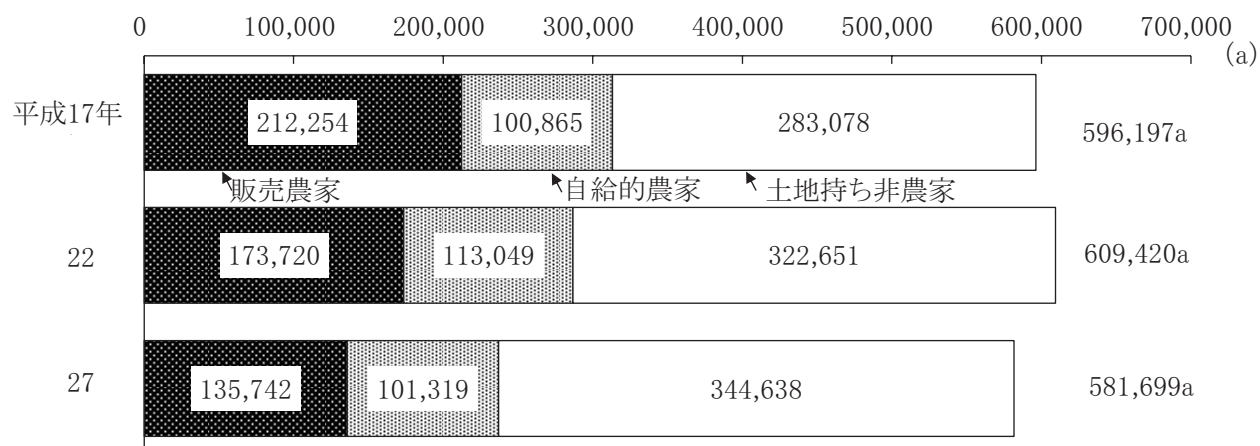


表 22 耕作放棄地

区分		計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
平成27年		581,699	135,742	101,319	344,638
22		609,420	173,720	113,049	322,651
17		596,197	212,254	100,865	283,078
増減率(%)					
平成27年/22年		△ 4.5	△ 21.9	△ 10.4	6.8
平成22年/17年		2.2	△ 18.2	12.1	14.0
平成27年(2015年)	加賀	171,843	37,976	25,254	108,613
	南加賀	33,275	10,906	3,474	18,895
	石川	11,141	1,840	1,590	7,711
	県央	127,427	25,230	20,190	82,007
	能登	409,856	97,766	76,065	236,025
平成27年(2015年)	中能登	198,811	50,992	29,114	118,705
	奥能登	211,045	46,774	46,951	117,320

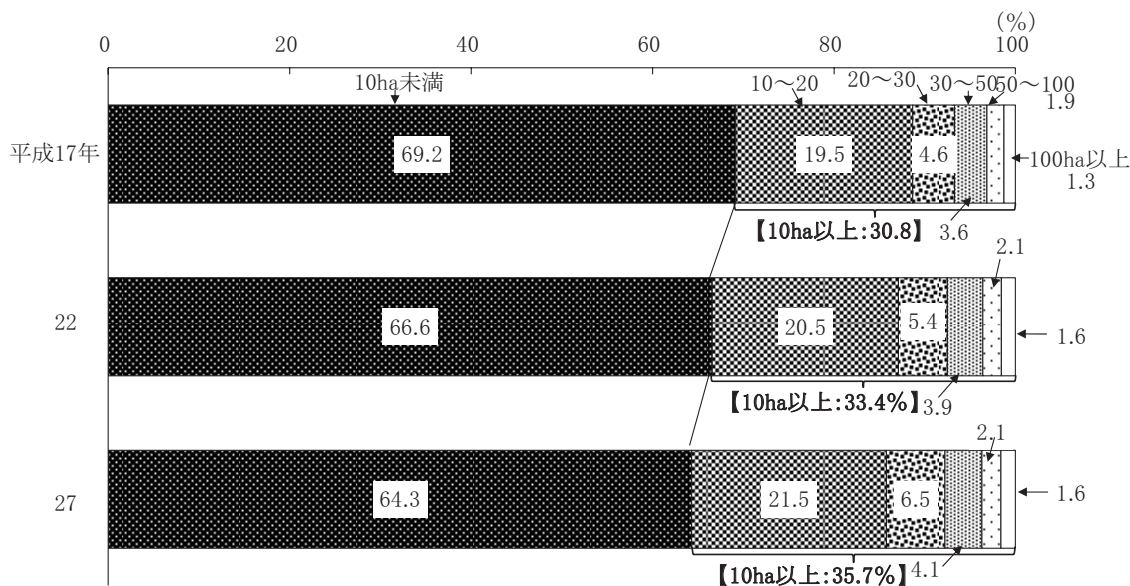
6 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満が64.3%、次いで10～20haが21.5%、20～30haが6.5%となった。

この結果、10ha以上の林業経営体が35.7%を占め、5年前と比べて2.3ポイント上昇した。

図18 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



注： 林業経営体とは、保有山林面積が3ha以上で施業を行うもの、林業作業の受託を行うもの又は一定規模以上の素材生産を行うものである。

表23 保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

単位：経営体、m³

区分	計	10ha未満	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上	素材生産量	
平成27年	1,300	836	279	84	53	27	21	103,828	
22	2,439	1,624	500	132	95	50	38	119,344	
17	3,621	2,505	706	167	129	68	46	78,009	
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 46.7	△ 48.5	△ 44.2	△ 36.4	△ 44.2	△ 46.0	△ 44.7	△ 13.0	
平成22年/17年	△ 32.6	△ 35.2	△ 29.2	△ 21.0	△ 26.4	△ 26.5	△ 17.4	53.0	
構成比(%)									
平成27年	100.0	64.3	21.5	6.5	4.1	2.1	1.6	-	
22	100.0	66.6	20.5	5.4	3.9	2.1	1.6	-	
17	100.0	69.2	19.5	4.6	3.6	1.9	1.3	-	
加賀	435	285	94	25	16	9	6	/	
南加賀	262	166	61	18	8	6	3		
石川	64	48	5	3	5	2	1		
県央	109	71	28	4	3	1	2		
能登	865	551	185	59	37	18	15		
中能登	249	168	48	14	10	6	3		
奥能登	616	383	137	45	27	12	12		
平成27年(2015)									

(2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は2,688aで、5年前に比べて86.0%増加した。

図 19 林業経営体当たりの保有山林面積

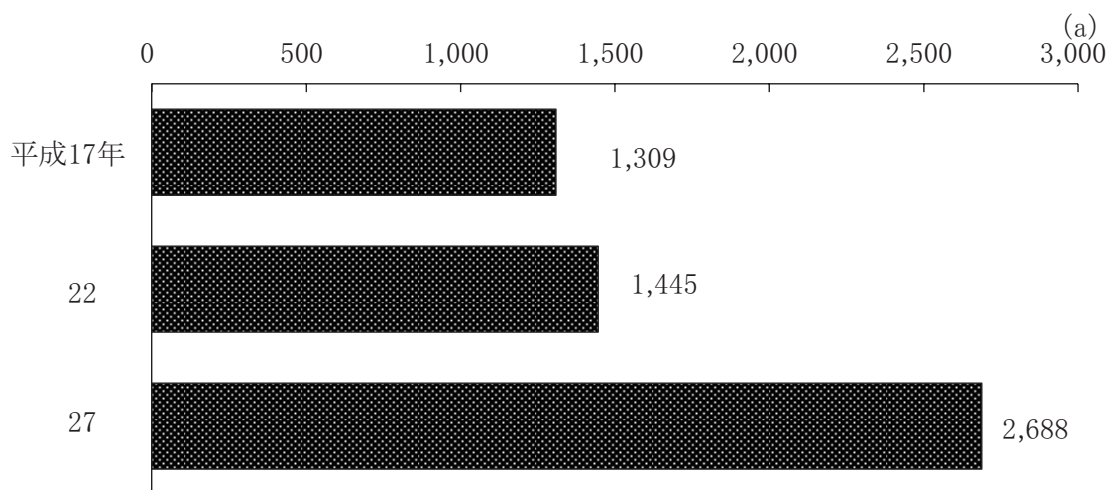


表 24 林業経営体当たりの保有山林面積

単位:経営体、a

区 分	保有山林		1経営体当たり 保有山林面積	
	経営体数	面 積		
平成27年	1,287	3,459,683	2,688	
22	2,422	3,500,062	1,445	
17	3,593	4,701,442	1,309	
増減率(%)				
平成27年/22年	△ 46.9	△ 1.2	86.0	
平成22年/17年	△ 32.6	△ 25.6	10.4	
平 2 7 (2 0 1 5)	加 賀 南 加 賀 石 川 県 央	428 259 62 107	2,217,101 379,785 93,366 1,743,950	5,180 1,466 1,506 16,299
	能 登 中 能 登 奥 能 登	859 249 610	1,242,582 322,773 919,809	1,447 1,296 1,508